



いわて
県議会

いわて県議会だより

第197号
令和7年
12月定例会
✧

県議会を、聞く。話す。考える。

岩手県議会出前講座を実施しました

若い世代に県議会への理解と関心を高めてもらうため、議員が学校を訪問して議会の仕組みや役割について説明し、中学生・高校生と質疑応答、意見交換を行いました。



一関市立萩荘中学校（令和7年9月18日）1～3年生177名

生徒からの質問

- Q. 今までで一番苦労したこと、大変だったことは何か？
- Q. 話し合いで意見が分かれたとき、どのようにしてまとめるのか？
- Q. 若手議員を増やしていくにはどうしたら良いのか？
- Q. 国会と県議会の共通点と相違点は何か？
- Q. これから岩手をどう変えていきたいか？
- Q. 給料はいくらか？



生徒の感想

- ・18歳になったら、選挙に行って社会や政治にかかわってみたい。
- ・テレビでやっている「きょうの県議会」を一度しっかり見てみたいと思った。
- ・県議会は遠い話ではなく、県民の願いをかなえることができる場所ということを実感した。
- ・県議会の仕組みがよく分かった。
- ・岩手をよりよくするために自分ができるところを見つけない。

県立盛岡工業高等学校（令和7年7月9日）1年生35名

生徒からの質問

- Q. 県内にはどのような重要課題があるのか？
- Q. 盛岡工業高校の校舎移転について話し合っているか？
- Q. 自身が所属する政党を選んだ理由は何か、政党の役割は何か？
- Q. 米価の高騰対策について、県ではどのような対策を行っているのか？
- Q. 岩手県の最低賃金の引き上げに向けて、どのような取り組みをしているのか？

生徒の感想

- ・知らないことが多いと感じ、これから選挙に行く身としてためになった。
- ・県議会や議員の活動内容についてよく知ることができた。傍聴席で見てみたいと思った。
- ・自分には関係のないことだと思っていたが、今もこれからも関わることなので、しっかりと向き合っていきたい。
- ・選挙や県議会の活動にもっと目を向けていきたい。
- ・議員の声を直接聞くことができて良かった。



12月
定例会

12月定例会は、11月27日から12月10日まで開催されました。知事から提出された令和7年度岩手県一般会計補正予算（第4号）など、38件の議案は可決・同意され、医療局長及び企業局長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例など2件の議案は継続審査となりました。議員・委員会から提出された衆議院議員定数削減に関する民主的な手続きの遵守を求める意見書など11件の議案は全て可決されました。また、請願は4件が採択、1件が不採択、1件が継続審査となりました。

■議決の状況 ★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

●知事提出議案

◎令和7年度補正予算【可決】

一般会計1件、特別会計4件

◎条例議案

【可決】政治資金規正法施行条例の一部を改正する条例など16件

【継続審査】医療局長及び企業局長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例など2件

◎その他の議案【可決】

福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）新築（建築）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど16件

◎人事議案【同意】

収用委員会の委員及び予備委員の任命に関し同意を求めることについて

●議員・委員会提出議案【可決】

衆議院議員定数削減に関する民主的な手続きの遵守を求める意見書など11件（詳細は2ページに記載）

●請願

採択4件、不採択1件、継続審査1件（詳細は3ページに記載）



編集・発行・問い合わせ先 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話 (019)629-6021・6022 FAX (019)629-6014
岩手県議会事務局 ホームページ <https://www.pref.iwate.jp/gikai/> E-mail gikai@pref.iwate.jp

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・デジ版をご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。
「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第197号のデータは、2月下旬に掲載する予定です。

■議員・委員会が提出した議案

★可決された意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

本定例会では意見書11件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎意見書【可決】

- ▶衆議院議員定数削減に関する民主的な手続きの遵守を求める意見書
- ▶私学助成制度の充実を求める意見書
- ▶国民医療を守ることを求める意見書
- ▶食料・農業・農村基本法の改正に伴う新たな政策の確実な財源確保を求める意見書
- ▶中小企業等の生産性向上に向けた省力化投資促進策の確実な実行を求める意見書
- ▶地方税財源の充実確保等を求める意見書
- ▶国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の見直しを求める意見書
- ▶若者の政治参加拡大を求める意見書
- ▶インクルーシブ教育の推進に対する支援の拡充を求める意見書
- ▶デジタル教科書の導入に慎重な対応を求める意見書
- ▶障がい児福祉における所得制限の見直しを求める意見書

県政に関する質問から

12月3日から12月5日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。
その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

12/3水 一般質問

質問タイトル横のアイコンは、
質問の分野を示しています。



総務関係(他の4分野以外のもの)



文化、教育関係



環境、福祉関係



商工、建設関係




農林水産関係


各質問者の録画映像を二次元バーコードから、または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境は Wi-Fi および各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

く どう つよし
工藤 剛 議員

いわて県民クラブ・
無所属の会
◎八幡平選挙区


動画で確認▲



文化
教育 スキー競技人口の拡大と
トップアスリートの育成

質 問

「白銀の 世界で輝く 夢・絆」のスローガンのもと、大会愛称「いわて八幡平雪ゆめ国スポ」とする、第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会が令和9年2月18日から八幡平市で開催される。
雪国岩手県として、スキー競技人口の拡大と、スキー競技のトップアスリートの育成に力を注ぐべきであると考えるが、県の見解と取り組みを伺う。

回 答

これまでに3人のオリンピックメダリストを輩出するなど、ノルディック複合やスキージャンプでの本県選手の活躍は目覚ましく、全国規模の競技会を数多く開催している雪国岩手県として、スキー競技の振興は重要と考えている。

トップアスリートの育成については、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業のほか、大会や強化宿泊への参加支援、スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニング指導などにより、競技力向上に努めている。

また、競技人口の拡大については、子どもたちを対象としたスキー競技の体験会など、競技団体の取り組みを支援しているほか、スキージャンプの楽しさを感じてもらうため小林陵侑選手が中心となって開催したイベントには、多くの子どもたちが参加している。これらに加えて、県では世界を舞台に活躍した2人のトップアスリートを職員として採用し、その経験なども生かしながら、県内のスポーツ振興に取り組んでいる。引き続き、スキー競技をはじめ、世界の舞台で活躍できるアスリートの育成に取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 子どもを育てやすい環境づくり
- 北岩手・北三陸横断道路の整備状況
- 県立学校の存続を含めた在り方
- 警察官によるツキノワグマの捕獲 ほか

2人目

よし た けい こ
吉田 敬子 議員

いわて新政会
◎盛岡選挙区


動画で確認▲



総務
関係 ジェンダーギャップ解消への課題認識
と取り組みの評価

質 問

いわて未来づくり機構令和7年度第1回ラウンドテーブルでは、ラウンドテーブルメンバーから「自分たちの世代の意識を変えるには時間が欲しい」などの危機感が薄いとも取れる発言があった。しかし、岩手県にそのような時間の猶予はあるのだろうか。
こうした指導的立場にある層の意識と、早急な変化を求める現状との認識のズレを感じたが、知事はどう受け止めたのか。これまでのジェンダーギャップ解消の取り組みの評価と覚悟を併せて伺う。

回 答

当ラウンドテーブルでは、メンバーから「固定観念を一度に払しょくすることは難しいため、まずは意識改革から始めたい」「企業風土の変革が不可欠であり、トップ自ら率先して意識を浸透させる努力が求められる」などの発言があった。

このディスカッションを通じて、無意識の思い込みを直ちに改めることの難しさを認識しつつも、意識改革の必要性を喫緊の課題として、取り組んでいく姿勢が示されたものと受け止めている。

これまで県では、経営者などを対象とした講演会・研修会の開催、働きやすい職場環境の整備などに取り組んでおり、経済界をはじめさまざまな主体へジェンダーギャップ解消に向けての機運が広がっているが、より一層の理解促進と行動変容につなげるためには、さらなる機運醸成や中長期的な取り組みの継続・深化が必要であると考え。引き続き、関係団体と連携しながら、官民の取り組みをさらに加速し、オール岩手で、ジェンダーギャップ解消に取り組んでいく。




■上記のほかに、下記についても質問をしています。


- 幼児期における文化芸術の推進
- 子どもの遊び場整備事業
- 児童生徒に対するオンラインによる学びの提供
- 森林公園の整備 ほか

3人目

こ に し かず こ
小西 和子 議員

希望いわて
◎盛岡選挙区


動画で確認▲



文化
教育 ゆたかな教育の実現について

質 問

教員の長時間労働の問題を解決するためには、教員の働き方改革と教員定数を改善することの両方を同時に進める必要がある。岩手県では全国に先駆けて35人学級を実現してきた。「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果を踏まえ、まずは小学校低学年から30人以下学級を進めていかなければならないと考える。
また、「心とからだの健康観察」の結果では、小学校低学年の要サポート児童の割合が、沿岸部において高い状況が継続しており、早急な取り組みが必要である。
県教育委員会として少人数学級は必要と捉えているのか伺う。

回 答

本県では、きめ細かな指導を実現する観点から、少人数学級の推進は重要と認識し、小中学校全ての学年において35人学級を実現しており、学校からは学習指導や生徒指導において効果があるとの報告を受けている。また、30人を超える規模の学級を複数有し、学習指導の面で課題を抱える学校に対しては、少人数指導を目的とした教員の加配を優先して行うなど、少人数教育を推進している。

小学校低学年における30人以下学級を実現するためには教員定数の確保が必要だが、国からの加配定数が減少傾向にあり、また、必要な教員確保も課題となっていることから、国に対して加配の十分な措置を要望しつつ、国の動向、他県の状況や本県の教員確保の状況なども踏まえ検討していく。

小学校低学年における30人以下学級を実現するためには教員定数の確保が必要だが、国からの加配定数が減少傾向にあり、また、必要な教員確保も課題となっていることから、国に対して加配の十分な措置を要望しつつ、国の動向、他県の状況や本県の教員確保の状況なども踏まえ検討していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 働くものの処遇改善
- 非核三原則
- ジェンダー平等社会の実現
- はまなすサポートセンターにおける相談対応 ほか

■請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。
★請願の件名は請願書のとおり記載しています。

◎採択

▶岩手県における小児がん等治療後のワクチン再接種費用補助制度の早期導入及び強化を求める請願

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

▶国民医療を守ることを求める請願

▶私学助成の充実強化等に関する請願

▶私学助成を拡充させ、教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

◎不採択

▶国旗損壊罪に関する意見書を国に対し提出を求める請願

◎継続審査


▶O T C 類似薬の保険適用除外の中止を求める請願


12/4(木) 一般質問

1人目

さ さ き と も か ず
佐々木 朋和 議員

自由民主党
◎一関選挙区


動画で確認▲



商工建設

中小企業の省力化投資支援

質 問

県では、国の助成制度の支援対象とならない中小企業の事業者を救うため、要件を緩和した支援を独自で行っているが、事業者が国の助成制度に応募する上での、原資となる事業費の確保や計画策定のためのコンサルフィー、支援団体の人材確保や体制充実、応募の前提となる経営革新計画の作成などの課題に向き合い、県内企業の採択数を引き上げることが、支援額を増やし、中小企業の経営基盤の底上げにつながると考える。

中小企業の生産性向上のための国の助成制度の活用状況について、どのように評価しているのか、また、国が設備投資に対して補助事業を実施するなら、県も呼応して上乗せ補助をするなど手厚く支援をしていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

回 答

国のさまざまな補助制度が、生産性向上に資する設備投資や新たな事業展開を後押しする重要な役割を果たしていると認識している。

補助金の活用に当たっては、経営革新計画をはじめとした経営計画の策定が重要であり、補助申請者が商工指導団体の経営指導員等による策定支援を受けながら計画を作ることにより、その補助事業の効果が高まるものと考えている。

県では、中小企業者の生産性向上の取り組みを支援する、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助を令和5年度から実施しており、引き続き、国の補助事業のさらなる活用促進に加え、県独自の施策も展開しながら、県内中小企業が直面するさまざまな経営課題の解決、特に生産性向上と持続的な発展に向けて支援していく。



中小企業(イメージ)


■上記のほかに、下記についても質問をしています。


- 1 いわて幸福関連指標及び自然減・社会減対策の進捗
- 2 事業の見直しと予算編成への反映
- 3 中小企業における働く環境の整備
- 4 県立大東高等学校の情報ビジネス科の在り方ほか

2人目

な す か わ し ん
名須川 晋 議員

希望いわて
◎花巻選挙区


動画で確認▲



文化教育

国際的な舞台で活躍できる人材の発掘・育成

質 問

本県出身スポーツ選手らの世界での活躍は県民にとって大きな励みとなった。また、東京2025デフリンピックでは本県ゆかりの選手が活躍し、障がい者スポーツへの関心が高まる機会となった。圧倒的少子化で、岩手県が、日本が縮んでいくが、環境を整備し、正しい指導方法のもと、個の素質を伸ばしていくことで、世界に羽ばたく人材を育成することができると確信している。

若者への期待や思い、障がい者スポーツへの取り組みと政策への反映など、世界レベルの競技大会で輝くトップアスリートの発掘・育成に対する知事の考えを伺う。

回 答

次代を担う若者が、スポーツなどの分野で世界を舞台に活躍することや、国際的な視野を持ってさまざまな分野で活躍することにより、本県に新たな活力をもたらしてくれると期待している。東京2025デフリンピックでは、県立盛岡聴覚支援学校卒業の佐々木琢磨選手が、陸上競技で金メダルと銅メダルを獲得する活躍を見せてくれた。

県では、いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプランに競技力の向上を掲げ、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業や、パラアスリート発掘・育成事業により、国内外での活躍が期待できる選手の発掘に取り組み、スポーツ医・科学の知見をもとにしたトレーニング指導や指導者育成を行うなど、トップアスリートの育成を進めている。障がいの有無に関わらず、次代を担うアスリートの発掘や、中長期的な視点に立った選手育成に取り組むなど、国際舞台で活躍する人材の育成を進めていく。



パラアスリートの活動の様子

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 県の計画における化製場の位置付け
- 2 インクルーシブ教育の取り組み
- 3 生成AIの今後の活用の方角性
- 4 クマの捕獲及び監視に係る研究開発、実証、実装ほか

12月定例会傍聴案内ポスター

岩手県立産業技術短期大学校

たぐち なつみ
田口 奈都美 さん


このポスターには、県議会という新たなページをめくり、未来へ進んでいくという意味を込めました。見た人の印象に残るように全体的に線を太くしたり、明るく元気な雰囲気になるように配色や塗り方を考えながら描きました。このポスターが目に残り、少しでも県議会に興味を持ってくれる人が増えたらとても嬉しいです。




3人目

す ず き
鈴木 あきこ 議員

自由民主党
◎盛岡選挙区


動画で確認▲



農林水産

老朽化する農業水利施設への対応

質 問

本県の農業水利施設は、多くが整備から長い年月が経過し、老朽化が進んでいる。現場からは、機能低下への不安や、早期の更新に向けた要望が数多く寄せられている。

老朽化が進む県営及び国営の農業水利施設について、県として、現在どのように状況を把握しているのか。

その上で、更新・補修に向けた考え方や、優先的に取り組むべき施設の選定をどのように進めていくのか、今後の整備方針について伺う。

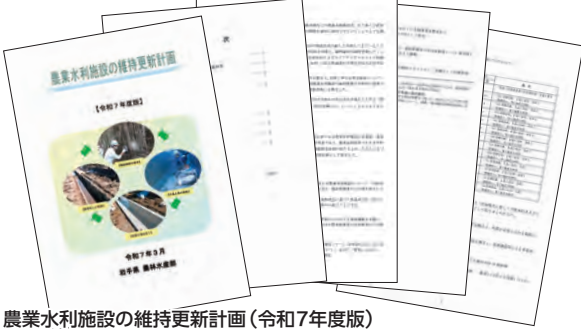
回 答

100ヘクタール以上の受益を有する農業水利施設のうち、県営施設は、土地改良区や市町村の施設管理者から状況を聞きながら、毎年度、頭首工や用排水路の現地調査など施設の点検を行い、国営施設は、国から点検結果の提供を受け、情報共有を図っている。

令和6年度末時点で、頭首工と水路は約3割、ポンプ場は約7割が耐用年数を超過しており、点検結果を踏まえ、施設の補修・更新工事を計画的に進める必要があると考えている。

このため、県では、今後10年間に対策工事が必要な施設について、緊急度や優先度等を明らかにした「農業水利施設の維持更新計画」を策定するとともに、施設の点検結果を踏まえ、毎年度、当該計画を改訂し、施設の追加や時期の見直しを行っている。

さらに、ドローン等の新技術導入による点検時間の短縮と点検箇所の拡大を進めており、今後も、農業水利施設の安定的な機能の確保に取り組む。



農業水利施設の維持更新計画(令和7年度版)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 少子化対策
- 2 神楽継承・振興知事連合とユネスコ登録に向けた連携
- 3 国土強靱化と防災・減災対策の強化
- 4 産業動物獣医師の確保と緊急的支援策ほか

1人目

かん の
菅野 ひろのり 議員

希望いわて
◎奥州選挙区


動画で確認▲



文化
教育

県立岩谷堂高等学校の総合学科の
系列維持

質 問

総合学科の全国初のモデル校である岩谷堂高等学校が**第3期県立高等学校再編計画**の対象となる現状に、県内の総合学科はいずれ廃校となる危機に直面していると強く危惧している。

総合学科が持つ学びの多様性と選択肢の幅は、農業や工業といった専門分野を含む、多様な学びの選択肢（系列）によって支えられている。

総合学科の存続と再構築は、行政的な調整ではなく、生徒の多様な学びのニーズに応えるための重要なツールという教育的な視点からの評価軸への転換を県教育委員会に強く求める。総合学科に対する県の評価と、岩谷堂高校の系列維持に対する県の考えを伺う。

回 答

総合学科高校は、幅広い科目の中から生徒が自己の興味、関心や進路希望に基づき主体的に科目を選択し、系統立てて学ぶとともに、地域や企業、大学等との協働、連携を図りながら、生徒の希望する進路の実現に成果を上げている。

岩谷堂高校においても、多様な専門科目を設け、生徒の個性や進路に応じた学びを展開し、地域に密着した魅力ある学校づくりを進め、郷土に貢献できる人材育成を行ってきたと認識している。

一方、同校は、総合学科高校における最低規模である1学年3学級であり、ここ数年、志願者数が大幅に減少している状況である。これを踏まえ、県南地域における学びの配置バランスを考慮し、専門高校に農業及び工業の学びを集約することとし、同校の生物生産系列と産業工学系列の募集停止を再編計画プログラムに位置付けたものである。





- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 国立天文台水沢の普遍的価値
 - 2 県立農業大学校のカリキュラム拡充
 - 3 家畜診療所体制
 - 4 教職員の逮捕事案と信頼回復に向けた取組 ほか

2人目

まつもと たけし
松本 雄士 議員

自由民主党
◎滝沢選挙区


動画で確認▲



総務
関係

マニフェストプラス 39 関連施策の見直し

質 問

岩手県の中期財政見通しは、ここ数年一度も黒字を示しておらず、借金と貯金の取り崩しの運営が続いている。

知事が掲げるマニフェストプラス39の施策には、大型のハコモノ・インフラ整備事業が多数挙げられているが、それらの財源見通しを決算特別委員会で質問したところ「毎年度の予算編成過程で具体的財源確保に取り組む」との答弁であった。**実質公債費比率**が今後限りなく18%に近づいていく中、地方債に係る資金調達も難しくなってくると考える。

国事業の活用や財源確保が見通せない中、マニフェストにおいて、どの施策を優先し、どの施策を見直すのかなどといった柔軟な軌道修正も必要になってくると考えるが知事の見解を伺う。

回 答

マニフェストプラス39の各項目に関連する施策について、既に予算化した関連事業については、他の施策と合わせて、政策評価の結果等を踏まえた見直しを進めている。

また、施設整備などの時間や相当規模の事業費を要するものについては、市町村や関連する分野の方々から意見を伺いながら、事業規模や所要の財源等の検討を進め、その検討状況に応じて、順次、関連する事業を予算化していくこととしている。

今後とも、これまでの財源確保の取り組みを一層強化するとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努め、マニフェストプラス39関連施策をはじめとした必要な施策の推進に取り組んでいく。





- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 飼料高騰対策について
 - 2 滝沢市！PUイノベーションパークの拡張
 - 3 商工指導団体等への支援
 - 4 教員の業務負担軽減 ほか

3人目

た な か た つ や
田中 辰也 議員

いわて新政会
◎二戸選挙区


動画で確認▲



文化
教育

連携型中高一貫教育校の入学制度

質 問

連携型中高一貫教育校において、対象の中学生は、中学校と高等学校の6年間を通じた教育を受けられることを前提として学校生活を送っているものであり、希望する生徒が連携する高等学校に入学することができないということはあってはならないと考える。

連携型教育を実施している県立軽米高等学校の場合、入学者数の傾向から学級減をしても入学希望者の受け入れが可能と判断したことだが、軽米町立軽米中学校では軽米高校の定員を上回っている学年があり、他校への進学を希望しない場合は、入学希望者の全員を受け入れることができないことになる。連携型入学希望者が定員を上回った場合においても、全員の入学を保証することが必要と考えるが、教育長の所見を伺う。

回 答

軽米中学校から軽米高校への進学者数は、令和4年度から令和7年度まで30人前後で推移し、その間、軽米中学校からの進学率は50%前後という状況である。

軽米高校は青森県との隣接協定に基づき、同県からの入学者の実績もあることを踏まえ、1学級校であるいわて留学実施校と同様に、合格者数をさらに1割増の44名まで可とすることを令和8年度入学者選抜実施要項で定めたところである。

このことから、令和7年度の軽米中学校の3年生について、基礎学力の確認は行うが、希望する生徒全員の受け入れは十分可能であると見込んでいる。県教育委員会としては、今後も学校をはじめ関係機関と情報共有を図り、中学生の志願状況を把握しながら、適切な入試の実施に努めていく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 産業技術短期大学校の県北新設
 - 2 「白銀のひかり」の生産と販売
 - 3 県産酒製造支援策
 - 4 市町村職員の人材確保支援 ほか

用語解説

第3期県立高等学校再編計画
(菅野 ひろのり議員……4ページ)

県教育委員会が、持続可能な社会の創り手、地域や地域産業を担う人材の育成を期し、学校を取り巻くさまざまな状況の変化に柔軟に対応するとともに、各校のスクール・ポリシーを基にした特色・魅力ある教育活動の一層の推進を図るために策定するもの。なお、令和7年8月に当初案、同年11月に修正案として公表。今後、再度、各地区において地域検討会議や意見交換会等を実施し、最終案の公表を経て、本再編計画を策定する予定。

実質公債費比率
(松本 雄士議員……4ページ)

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質公債費比率が18%以上の場合、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる。

12月臨時会のあらまし

12月臨時会が12月24日に開催されました（会期は1日）。知事から提出された令和7年度岩手県一般会計補正予算（第5号）など、8件の議案は全て可決されました。

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

◎令和7年度補正予算【可決】
一般会計1件

◎条例議案【可決】
一般職の職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

◎その他の議案【可決】
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に關し議決を求めることについてなど6件